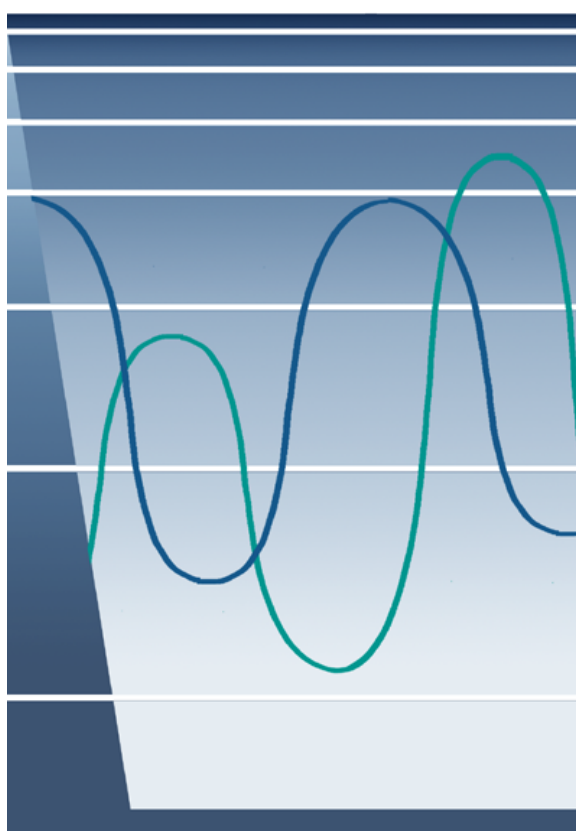


月次景気観測 -2006年2月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	3
2	個別項目の概況	4
2.1	個人消費	4
2.2	住宅投資	4
2.3	設備投資	5
2.4	公共投資	6
2.5	輸出入	7
2.6	鉱工業生産	8
2.7	第3次産業活動	9
2.8	電力需要	10
2.9	雇用・賃金	11
2.10	物価	12
2.11	金融・為替	12

2006年2月17日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気は復調。

1.1.1 10～12月期 GDP 速報

四半期別 GDP 速報（10～12月期、1次速報）によると、実質 GDP（季節調整済み）は前期比 1.4 % 増（同年率 5.5 % 増）と 4 四半期連続のプラスとなった（図 1、表 1）。7～9月期の同 0.3 % 増から 1.1 % ポイント伸びを加速させ、前年比でも 4.2 % 増と比較可能な 95 年以降では最大の伸びとなった。輸出、設備投資がいずれも増勢を維持したことに加え、個人消費が伸びを加速するなど企業部門の好調が家計部門に波及する姿を鮮明にした。

内外需の成長率に対する寄与度をみると、国内需要がプラス 0.8 % ポイント（7～9月期、プラス 0.3 % ポイント）、海外需要がプラス 0.6 % ポイント（7～9月期、プラス 0.0 % ポイント）といずれも前期から寄与度を上昇させ、内外需ともにバランスのとれた成長となった。

需要項目別にみると（表 1）、住宅投資（前期比 1.9 % 増、寄与度プラス 0.1 % ポイント）、設備投資（同 1.7 % 増、同プラス 0.3 % ポイント）、輸出（同 3.1 % 増、同 0.4 % ポイント）が増勢を維持したことに加え、個人消費（同 0.8 % 増、同プラス 0.4 % ポイント）の増加と輸入（同 1.3 % 減、同プラス 0.2 % ポイント）の減少が今期の成長を押し上げた。なお、公共投資（同 1.7 % 減、同マイナス 0.1 % ポイント）は災害復旧補正の効果が剥落し、3 四半期ぶりに減少に転じた。

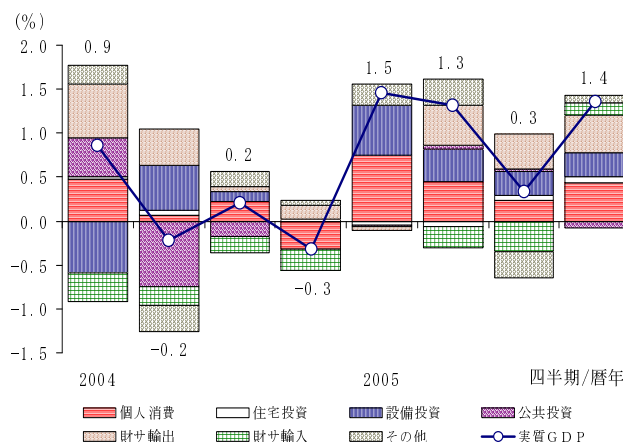


図 1: 実質 GDP（季節調整済み、前期比寄与度）

表 1: 実質 GDP 成長率の内訳

	2005 年	
	10～12月期	7～9月期
名目 GDP	1.4	0.3
実質 GDP	0.9	-0.0
個人消費	0.8(0.4)	0.4(0.2)
住宅投資	1.9(0.1)	1.6(0.1)
設備投資	1.7(0.3)	1.8(0.3)
民間在庫	(0.0)	(-0.4)
政府消費	0.2(0.0)	0.4(0.1)
公共投資	-1.7(-0.1)	0.4(0.0)
財・サービス輸出	3.1(0.4)	3.0(0.4)
財・サービス輸入	-1.3(0.2)	3.2(-0.4)

（注）季節調整済み前期比伸び率、（ ）内は寄与度。

1.1.2 月次統計の動向

実質 GDP でみた需要面の動向を月次統計で確認すると（図 2）、輸出は米国、アジア向けを中心に持ち直しており、輸出数量指数（12月）は前年比 6.2 % 上昇、10～12月期では同 5.0 % 上昇と 2 四半期連続のプラスとなった。国内需要では、雇用・所得環境の改善を背景に個

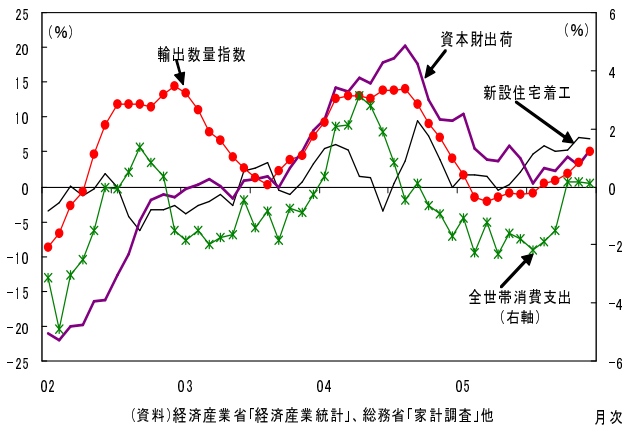


図 2: 需要面の主要景気指標
(3 カ月移動平均前年比)

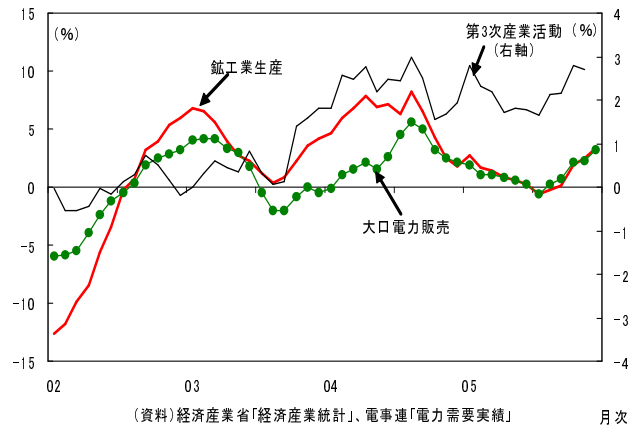


図 3: 生産面の主要景気指標
(3 カ月移動平均前年比)

人消費も回復傾向が明確になりつつある。販売側統計である商業販売統計の小売業販売額（12月）は前年比 1.2%増、10～12月期では同 0.5%増と 2 四半期連続のプラス、需要側統計である家計調査の全世帯消費支出（12月）も前年比 0.4%増、10～12月期で同 0.2%増と 5 四半期ぶりにプラスに転じた。一方、企業部門の設備投資も増勢を回復させつつある。一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷（12月）が同 5.5%上昇、10～12月期では同 5.3%上昇と 7～9月期の同 1.8%上昇から伸びを高めた。

他方、生産面も需要面の回復に伴い、力強さを取り戻している（図 3）。製造業、鉱業の動向を示す鉱工業生産指数（12月）は季節調整済み前月比 1.4%上昇（前年比 3.8%上昇）と 5 カ月連続して上昇、10～12月期でも季節調整済み前期比 2.7%上昇（前年比 3.4%上昇）と 3 四半期ぶりに上昇した。昨年における在庫、在庫率の上昇は在庫の積み上がり懸念としてくすぶってきた。しかし、足元では輸出の復調や設備投資の増勢持続などから出荷の伸びが加速した結果、出荷在庫バランスは改善に向かっている

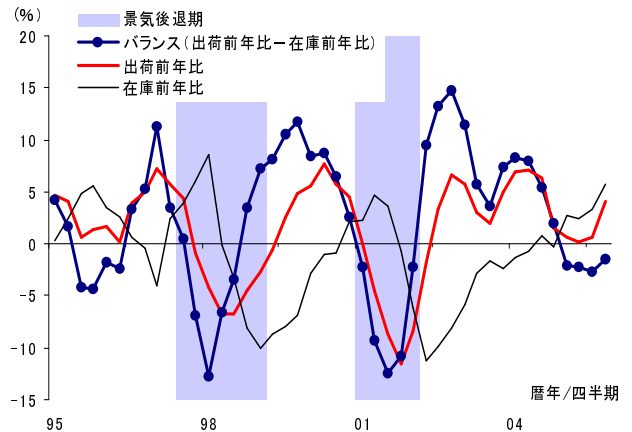


図 4: 出荷・在庫バランス（鉱工業）

る（図 4）。また、先行きの需要に強気の見通しを持つ電気機械などの業種を中心に積極的な在庫積み増しが行われている可能性もある。

製造業、非製造業をあわせた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（12月）も前年比 4.6%増（季節調整済み前月比 2.6%減）と 5 カ月連続して前年を上回った（図 3）。10～12月期では前年比 3.2%増（季節調整済み前期比 1.7%増）と 8 四半期連続の増加となった。

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数は2ヵ月連続の50%超、DI 一致指数は4ヵ月連続して50%超となった。

景気動向指数 (DI, 12月速報) は先行指数が80.0% (3ヵ月連続の50%超)、一致指数が100.0% (5ヵ月連続の50%超) となった (図5)。個別構成系列の3ヵ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 *1

(a) 引き続きプラスの系列

- 新規求人数 (3ヵ月連続)
- 日経商品指数 (5ヵ月連続)
- 東証株価指数 (6ヵ月連続)
- 中小企業売上見通し DI (3ヵ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 最終需要財在庫率 (2ヵ月ぶり)
- 生産財在庫率 (2ヵ月ぶり)
- 耐久消費財出荷 (2ヵ月ぶり)
- 消費者態度 (4ヵ月ぶり)

(c) プラスからマイナスとなった系列

- 新設住宅着工床面積 (2ヵ月ぶり)
- 長短金利差 (6ヵ月ぶり)

2. 一致指数の個別系列 *2

(a) 引き続きプラスの系列

- 鉱工業生産 (5ヵ月連続)
- 生産財出荷 (8ヵ月連続)
- 大口電力使用量 (5ヵ月連続)
- 製造業所定外労働時間 (3ヵ月連続)
- 製造業中小企業売上高 (3ヵ月連続)
- 有効求人倍率 (10ヵ月連続)

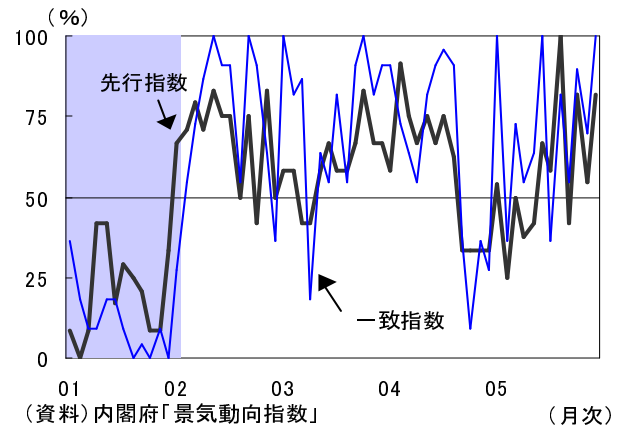


図5: 景気動向指数 (DI)

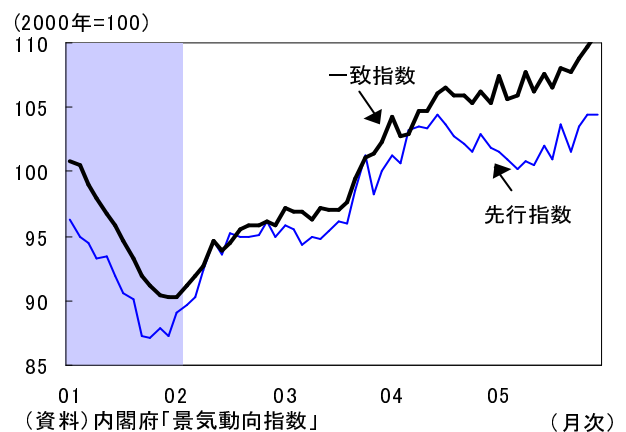


図6: 景気動向指数 (CI)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 投資財出荷 *3 (2ヵ月ぶり)
- 小売業販売額 (6ヵ月ぶり)
- 卸売業販売額 (2ヵ月ぶり)

*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

*3 投資財出荷は輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は持ち直しの動き (図 7)。

個人消費の動向を販売統計である商業販売統計 (12 月速報) からみると、小売業販売額は前年比 1.2 % 増の 12.8 兆円と 2 ヶ月連続で増加した (図 7)。10~12 月平均では前年比 0.5 % 増の 33.9 兆円と 7~9 月期の同 0.8 % 増に続き、2 四半期連続の増加となった。

10~12 月期の小売業販売額を業種別にみると、自動車 (前年比 2.9 % 減)、その他 (同 0.7 % 減) では減少したが、燃料 (同 10.6 % 増)、飲食料品 (同 1.3 % 増)、機械器具 (同 1.3 % 増)、織物・衣服・身の回り品 (同 1.1 % 増) などで増加した。

一方、需要側統計である家計調査 (12 月速報) をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比 0.4 % 増 (図 7)、実質同 0.8 % 増 (季節調整済み実質前月比 0.7 % 減) となった。10~12 月期では名目前年比 0.2 % 増、実質同 1.0 % 増 (季節調整済み前期比横ばい) と消費支出は 2003 年 7~9 月期以来 5 四半期ぶりにプラスに転じた。

10~12 月期の実質消費支出を 10 大費目別にみると、交通・通信 (前年比 2.9 % 減、寄与度マイナス 0.35 % ポイント)、教育 (同 5.1 % 減、同マイナス 0.20 % ポイント)、住居 (同 0.6 % 減、同マイナス 0.04 % ポイント) では減少したが、保健医療 (同 7.8 % 増、同プラス 0.32 % ポイント)、食料 (同 1.3 % 増、同プラス 0.31 % ポイント)、家事・家具用品 (同 8.5 % 増、同プラス 0.30 % ポイント) では増加した。

消費動向を左右する所得面についてみると、

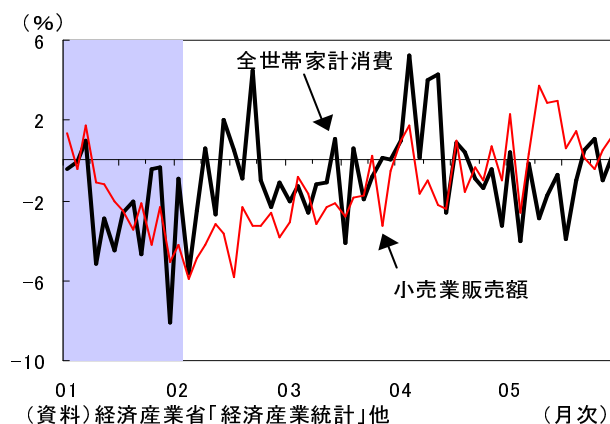


図 7: 個人消費関連の指標 (名目前年比)

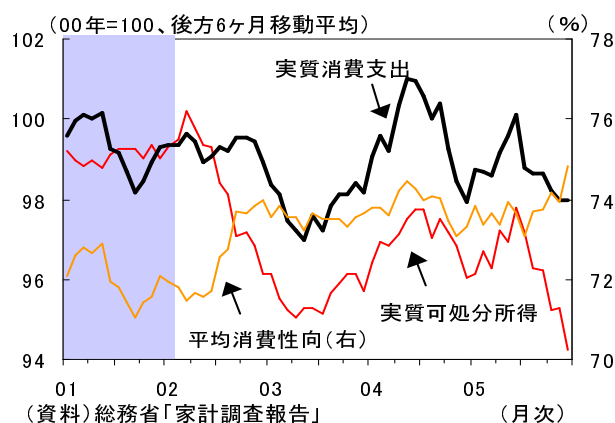


図 8: 個人消費、家計所得 (季節調整済み)

勤労者世帯の可処分所得 (12 月速報) は名目では前年比 1.6 % 減、実質では同 1.2 % 減となった (図 8)。10~12 月期では名目で前年比 1.7 % 減、実質で同 0.9 % 減となった。

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している (図 9)。

新設住宅着工戸数 (12 月) は前年比 0.9 % 減

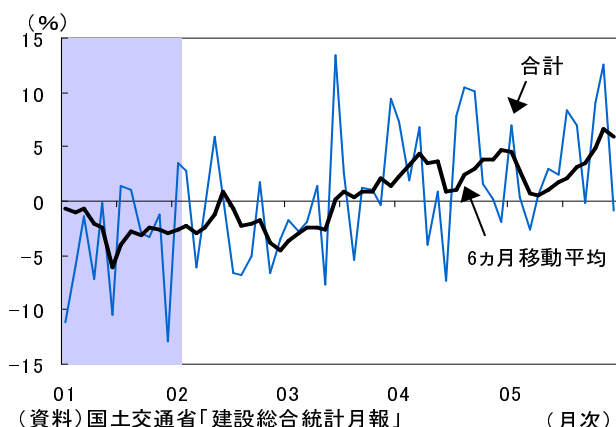


図 9: 新設住宅着工戸数（前年比）

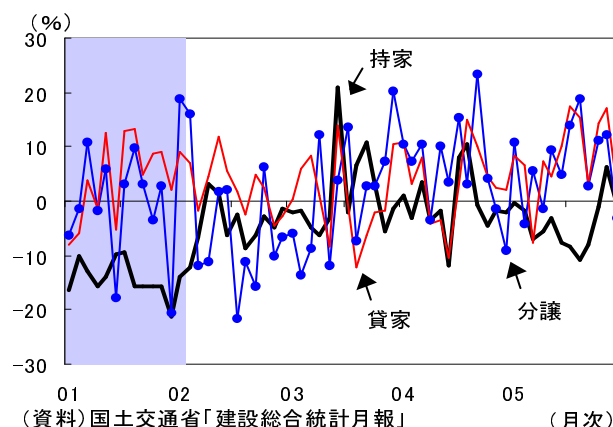


図 10: 利用関係別住宅着工戸数（前年比）

の 9.8 万戸（季節調整済み年率換算値では 117.0 万戸）と 3 ヶ月ぶりの減少（図 9）、新設住宅着工床面積は同 3.3 % 減の 8,046 千 m^2 と 3 ヶ月ぶりに減少した。10～12 月平均でみると、新設住宅着工戸数は前年比 7.0 % 増の 32.5 万戸と 4 四半期連続の増加、新設住宅着工床面積は同 4.3 % 増と 2 四半期連続して増加した。

10～12 月期の着工戸数を利用関係別にみると、貸家は前年比 11.2 % 増（6 四半期連続）の 14.2 万戸、分譲住宅は同 6.8 % 増（4 四半期連続）の 9.5 万戸と増加傾向で推移している。持家は前年比 1.5 % 増（5 四半期ぶり）の 8.6 万戸とプラスに転じた（図 10）。

2.3 設備投資

設備投資の増勢は鈍化しているが、先行指標の堅調から先行き底堅く推移する可能性がある（図 11）。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数（12 月速報）は前年比 2.9 % 上昇（季節調整済み前月比 1.5 % 上昇）、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数は同 5.5 % 上昇（同 3.0 % 上昇）と 3 ヶ月連続して

前年水準を上回った（図 11）、10～12 月平均でみると、資本財出荷は前年比 3.6 % 上昇（季節調整済み前期比 2.2 % 上昇）、輸送機械を除く資本財出荷も同 5.3 % 上昇（季節調整済み前期比 2.2 % 上昇）といずれも 12 四半期連続の上昇となった。

一方、建設投資は低調に推移している。建設投資の一致指標である建設財出荷指数（12 月速報）は前年比 4.0 % 低下（季節調整済み前月比 1.2 % 低下）と 4 ヶ月連続の低下（図 11）、10～12 月期では前年比 2.2 % 低下（季節調整済み前期比 0.6 % 低下）と 21 四半期連続して低下した。

機械投資の先行指標である民間機械受注（12 月）は季節調整済み前月比 1.0 % 増の 1 兆 2,076 億円（前年比 12.9 % 増）と 3 ヶ月連続の増加、前年比では 12 ヶ月連続して前年水準を上回った（図 12）。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注も同 6.8 % 増の 1 兆 1,297 億円（同 15.5 % 増）と 3 ヶ月連続の増加、前年比では 7 ヶ月連続して前年を上回った。先行指標の底堅さを勘案すると、先行き設備投資は増勢を取り戻す可能性がある。

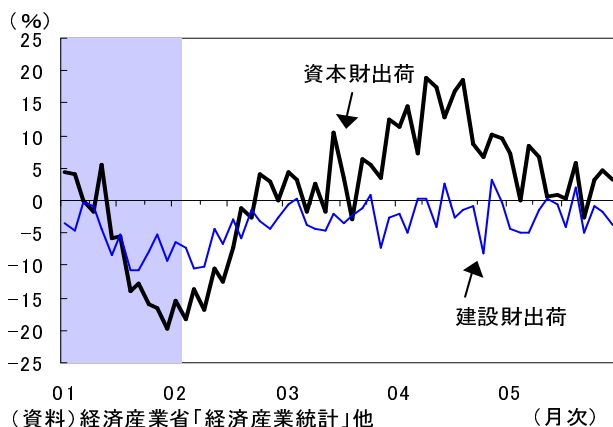


図 11: 設備投資の一致指標 (前年比)

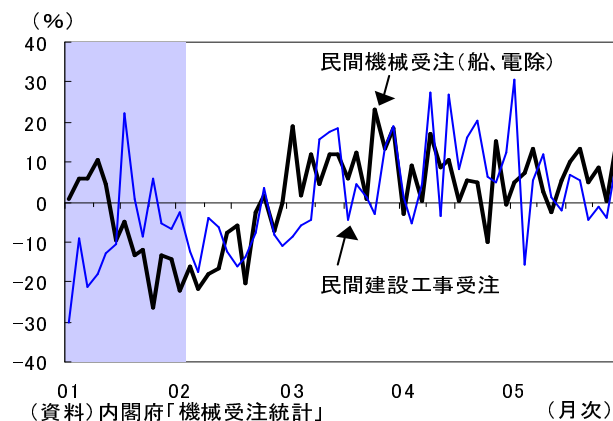


図 12: 設備投資の先行指標 (前年比)

10～12月期の民間機械受注は季節調整済み前期比4.0%増の3兆4,977億円(前年比7.7%増)、船舶・電力を除く民間機械受注は同4.1%増の3兆2,208億円(同8.1%増)と増勢を維持している。

10～12月期の受注額を需要者別にみると、製造業からの受注は前年比10.4%増(季節調整済み前期比1.5%増)、船舶・電力を除く非製造業からの受注は同6.2%増(同6.1%増)となった。製造業15業種のうち、非鉄金属(前年比26.2%減)、金属製品(同5.6%減)などの4業種で減少したが、石油・石炭(同47.1%増)、紙・パルプ(同38.6%増)、化学工業(同30.8%増)、造船(同25.4%増)、鉄鋼業(同22.0%増)など11業種では増加した。一方、非製造業8業種のうち、鉱業(同57.6%減)、金融・保険(同22.4%減)などの3業種では減少したが、運輸(同41.1%増)、通信(同18.0%増)、建設(同9.8%増)、電力(同0.3%増)の5業種で増加した。

なお、同時に公表された1～3期の見通し調査では、民間機械受注が季節調整済み前期比3.6%増(前年比13.7%増)、船舶・電力除く民

間機械受注が同1.3%増(前年比9.0%増)と増加見通しとなっている。また、10～12月期の達成率(実績/見通し)は100.2%と前期から2.1%ポイント低下したが、95年以降の達成率平均の96.2は大きく上回っており、過去の水準から比較すると依然として強気の見通しであることに変化はない。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注(12月)は前年比11.2%増と4ヵ月ぶりに増加した(図12)。10～12月期では前年比2.8%増と11四半期連続して増加したが、増勢は鈍化している。

2.4 公共投資

公共投資は災害復旧向け工事により一時的に回復したが、その効果は弱まっている(図13)。

公共投資の一致指標となる公共建設工事出来高(11月)は前年比3.8%減と、9月に47ヵ月ぶりに増加した後、10月、11月と2ヵ月連続して減少した。一方、先行指標となる公共工事請負金額(12月)は前年比4.7%減と3ヵ月連続して減少した。10～12月期でも前年比2.2

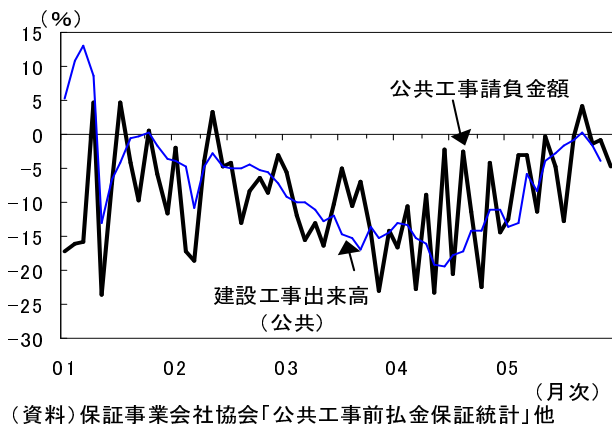


図 13: 公共事業関連の指標 (前年比)

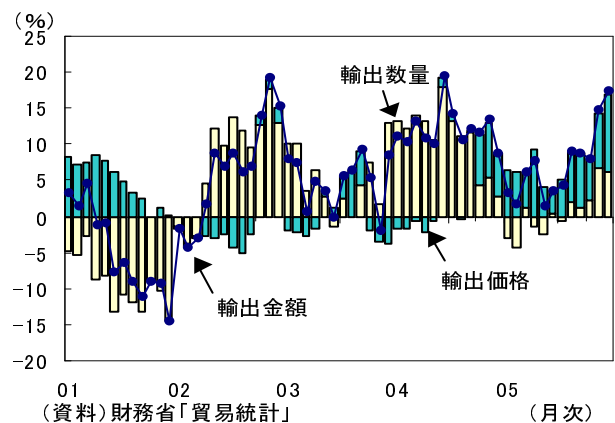


図 14: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

%減と7~9月期の同3.0%減から減少幅を縮小させた。

公共投資は災害復旧工事により一時的に回復したが、その効果は弱まっている。

2.5 輸出入

輸出数量は増勢を強める一方、輸入数量は減少に転じた(図14, 16)。

通関輸出額(12月速報)は前年比17.5%増の6兆3,396億円と25ヵ月連続の増加となった。

10~12月期では前年比13.4%増の18兆1,644億円と15四半期連続の増加となる。

品目別では、医薬品(前年比9.5%減、寄与度マイナス0.1%ポイント)、電算機類(同3.3%減、同マイナス0.0%ポイント)、通信機(同8.2%減、同マイナス0.1%ポイント)などの品目で減少したが、乗用自動車(同16.4%増、同プラス2.2%ポイント)、半導体等電子部品(同10.5%増、同プラス0.7%ポイント)、原動機(同15.6%増、同プラス0.5%ポイント)、非鉄金属(同35.6%増、同プラス0.4%ポイント)などが増加し、通関輸出額全体を押し上げる要因となった。

輸出額の伸びを数量要因(輸出数量指数、前年比5.0%上昇)と価格要因(輸出価格指数、同7.9%上昇)に分解すると、価格要因が引き続きプラス寄与で推移していることに加え、数量要因も持ち直し2四半期連続のプラス寄与となった(図14)。

輸出数量指数を地域別にみると(図15)、輸出の約25%を占める米国向けが前年比5.0%上昇と増勢を維持していることに加え、約半分を占めるアジア向けも同2.0%上昇と4四半期ぶりに増加に転じた。一方、約15%を占めるEU向けは同1.3%低下と4四半期連続の低下している。

通関輸入額(12月速報)は前年比27.4%増の5兆4,277億円と22ヵ月連続の増加となった。

10~12月期では前年比20.6%増の15兆8,385億円と8四半期連続の増加となる。

品目別には、航空機類(前年比12.0%減、寄与度マイナス0.1%ポイント)、電算機類の部分品(同15.8%減、同マイナス0.3%ポイント)などの品目で減少したが、鉄鉱石(同63.6%増、同プラス0.6%ポイント)、原粗油(同54.4%増、同プラス7.3%ポイント)、石炭(同

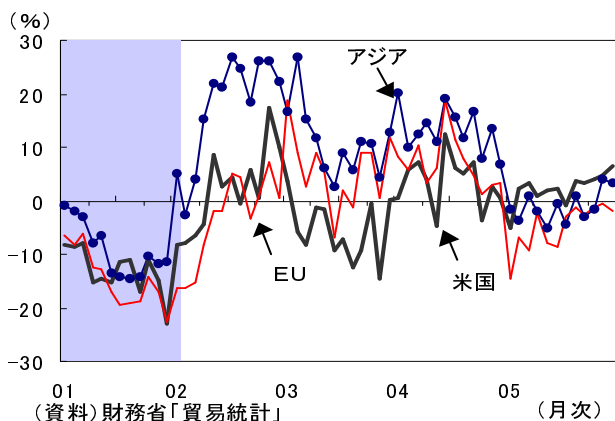


図 15: 地域別輸出数量指数 (前年比)

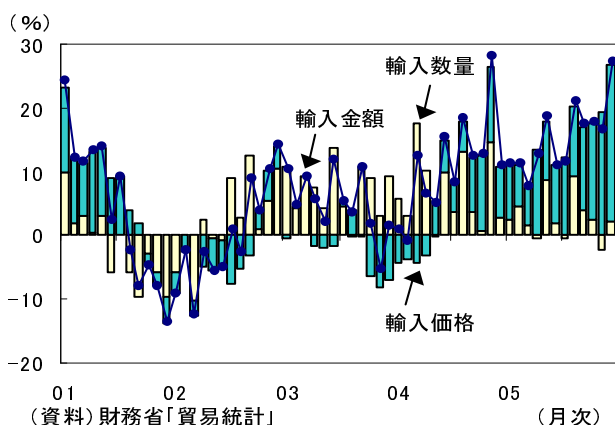


図 16: 輸入数量、輸入価格 (前年比寄与度)

52.6 %増、同プラス 1.2 %ポイント)、半導体等電子部品 (同 26.8 %増、同プラス 1.1 %ポイント)などは増加した。

輸入額の伸びを数量要因 (輸入数量指数、前年比 0.7 %上昇) と価格要因 (輸入価格指数、前年比 19.7 %上昇) に分解すると、数量要因は伸びを鈍化させているのに対し、価格要因は原油価格などの素原材料価格の高騰を背景に増勢が強まっている。通関輸入額増加のほとんどは輸入価格上昇によるものとなっている。

この結果、通関輸出入バランスは前年差 3,919

億円増の 2 兆 3,260 億円と 6 四半期ぶりに増加した。

2.6 鉱工業生産

鉱工業生産は伸び悩み (図 17)。

生産指数 (12 月速報) は季節調整済み前月比 1.4 % 上昇 (前年比 3.8 % 上昇) と 5 カ月連続して上昇した (図 17)。

10 ~ 12 月期では季節調整済み前期比 2.7 % 上昇 (前年比 3.4 % 上昇) と 3 四半期ぶりに上昇した。業種別にみると、鉄鋼 (季節調整済み前期比 0.4 % 低下)、化学 (同 0.3 % 低下) などの業種で低下したが、精密機械 (同 9.8 % 上昇)、電子部品・デバイス (同 7.7 % 上昇)、一般機械 (同 6.5 % 上昇)、輸送機械 (同 3.2 % 上昇) などは上昇した。

出荷指数 (12 月速報) は季節調整済み前月比 1.1 % 上昇 (前年比 4.4 % 上昇) と 3 カ月連続して上昇した (図 17)。

10 ~ 12 月期では季節調整済み前期比 2.9 % 上昇 (前年比 4.2 % 上昇) と 4 四半期連続の上昇となった。業種別にみると、窯業・土石製品 (季節調整済み前期比 0.7 % 低下)、繊維 (同 0.5 % 低下) は低下したが、電子部品・デバイス (同 8.4 % 上昇)、電気機械 (同 4.4 % 上昇)、精密機械 (同 4.2 % 上昇)、一般機械 (同 3.4 % 上昇) などの業種では上昇した。

在庫指数 (12 月速報) は季節調整済み前月比 0.3 % 上昇 (前年比 5.7 % 上昇) と再び上昇した (図 17)。前年比では 12 カ月連続の上昇となった。10 ~ 12 月期では季節調整済み前期比 0.1 % 上昇 (前年比 5.7 % 上昇) と 2 四半期連続で上昇した。前年比では 4 四半期連続の上昇となった。業種別にみると、金属製品 (季節調整済み前期比 7.6 % 低下)、情報通信機械 (同

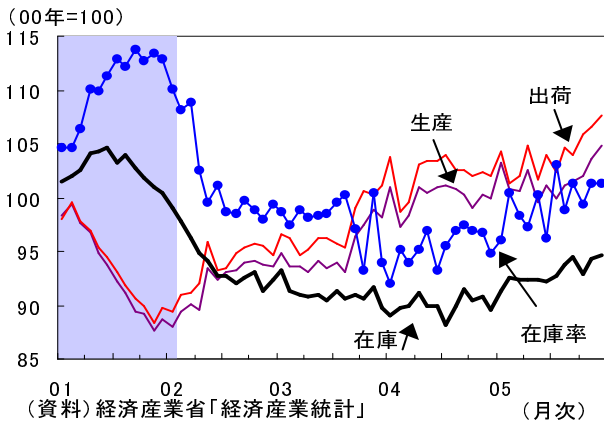


図 17: 生産・出荷・在庫（季節調整済み）

7.5%低下)、精密機械(同4.5%低下)などの業種で低下したが、輸送機械(同5.9%上昇)、一般機械(同2.6%上昇)、電子部品・デバイス(同1.9%上昇)などでは上昇した。

在庫率指数(12月速報)は季節調整済み前月比0.3%低下(前年比6.6%上昇)と再び低下、前年比では13ヵ月連続の上昇となった(図17)。10~12月期では季節調整済み前期比0.5%低下(前年比4.7%上昇)と再び低下した。前年比では4四半期連続の上昇となった。

鉱工業在庫循環図(図18)から判断すると、10~12月の出荷指数は前年比4.2%上昇、在庫指数は同5.7%上昇となり、在庫水準が上昇しているものの、出荷も堅調に伸びている。局面上は景気の転換点を示す45度線近傍に位置しているが、今後の需要動向、出荷動向によっては出荷増と在庫増が両立する景気の良い状態を示す積極的な在庫積み増し局面に戻る可能性もある。

製造工業生産予測調査については、1月は季節調整済み前月比0.9%上昇の後、2月は同1.4%低下を見込んでいる。1月の上昇は、非鉄金属、電子部品・デバイス、化学、紙・パルプな

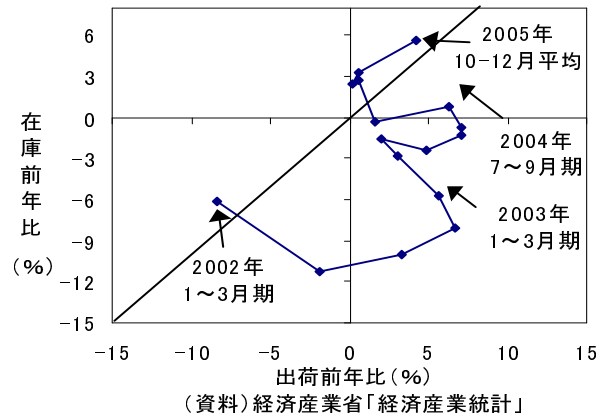


図 18: 鉱工業在庫循環図

どの増産見通しによるもの、2月の低下は電気機械、紙・パルプ、電子部品・デバイス、化学などの減産見通しによるものである。

なお、予測調査を前提にすると1~3月期の生産は季節調整済み前期比5.4%上昇と2四半期連続のプラスになる見込みである。

2.7 第3次産業活動

第3次産業活動は増勢を維持している(図19)。

第3次産業活動指数(11月)は前年比2.9%上昇(季節調整済み前月比0.1%上昇)と27ヵ月連続の上昇、うち景気に遅行して動く対事業所サービス業は同4.5%上昇(同0.6%上昇)と20ヵ月連続の上昇となった。前月比はいずれも2ヵ月連続の上昇となった(図19)。

業種別にみると、学習支援業(前年比2.6%低下)では低下したが、金融・保険業(同6.9%上昇)、複合サービス事業(同5.7%上昇)、飲食店・宿泊業(同3.4%上昇)、電気・ガス・熱供給・水道業(同3.4%上昇)などの業種で上昇した。

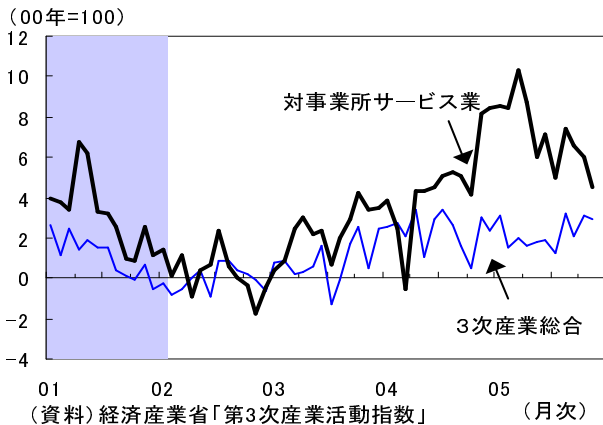


図 19: 第 3 次産業活動指数 (前年比)

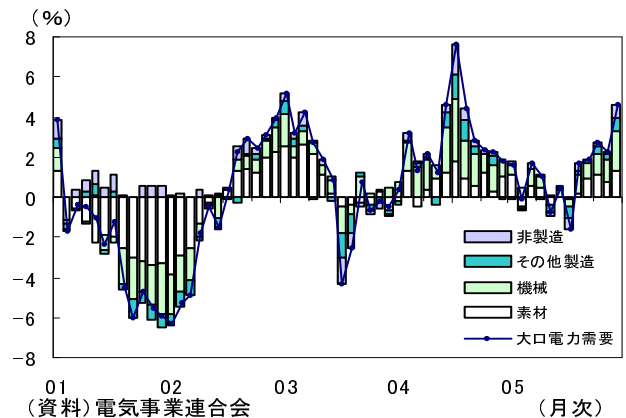


図 20: 大口電力販売量 (前年比寄与度)

2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は伸びが鈍化している (図 20)。

販売電力量 (12 月確報, 9 社計) は前年比 7.9 % 増の 721 億 kWh と 4 ヶ月連続して前年水準を上回った。内訳をみると、電灯需要は同 12.7 % 増となった。2004 年 11 ~ 12 月の気温が高めに推移した一方、2005 年 12 月は全国的に記録的な低温となり、暖房需要が大幅に増加したことによる。特定規模需要^{*4}は同 5.3 % 増の 446 億 kWh と 5 ヶ月連続して前年を上回った。そ

^{*4} 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。自由化がスタートした 2000 年 3 月より対象範囲は徐々に拡大し (2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上、2005 年 3 月までは 500kW 以上)、2005 年 4 月以降は契約電力 50kW 以上が特定規模需要、契約電力 50kW 未満が特定規模需要以外の需要となった。この結果、2000 年 4 月以降、特定規模需要、特定規模需要以外の需要ともに計数は連続しない。なお、統計をとりまとめている電気事業連合会では、統計として連続しない系列について参考として 2004 年度実績を 2005 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。また、今年 4 月公表分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。

の内訳となる業務用電力は同 7.6 % 増の 155 億 kWh、産業用電力は同 4.2 % 増の 291 億 kWh となった。

10 ~ 12 月期でみると、販売電力量は前年比 4.1 % 増の 2,088 億 kWh、その内訳となる電灯需要は同 5.7 % 増の 640 億 kWh、特定規模需要は同 3.5 % 増の 1,343 億 kWh となった。特定規模需要のうち、業務用電力は同 4.9 % 増の 468 億 kWh、産業用電力は同 2.8 % 増の 875 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量 (12 月確報, 9 社計) は前年比 4.6 % 増 (季節調整済み前月比 2.6 % 減) の 228 億 kWh と 5 ヶ月連続して前年を上回った (図 20)。

10 ~ 12 月期では前年比 3.2 % 増 (季節調整済み前期比 1.7 % 増) の 686 億 kWh と 8 四半期連続して前年比増加した。製造業の内訳をみると、素材計は前年比 2.9 % 増 (8 四半期連続)、機械計は同 5.3 % 増 (9 四半期連続) といずれも前年を上回った。素材計の内訳では、鉄鋼 (前年比 2.1 % 減) が減少傾向にあるものの、その他の業種では非鉄金属 (同 7.5 % 増)、パルプ・紙 (同 5.7 % 増)、化学 (同 5.4 % 増)、窯業・土

石（同 5.5 % 増）と増加基調で推移している。

2.9 雇用・賃金

就業者数は雇用者を中心に増加しており、労働需給は改善している（図 21）。

労働力人口（12 月速報）は前年比 0.1 % 増（前年差 4 万人増）の 6,580 万人と 4 ヶ月連続の増加、非労働力人口は同 0.3 % 増（同 14 万人減）の 4,419 万人 4 ヶ月ぶりに増加した。10～12 月期でみると、労働力人口は前年比 0.4 % 増（前年差 26 万人増）の 6,643 万人と 3 四半期連続の増加、非労働力人口は同 0.2 % 減（前年差 7 万人減）の 4,362 万人と 34 四半期ぶりに減少した。

労働力人口のうち、就業者数（12 月速報）は前年比 0.1 % 増（前年差 9 万人増）の 6,315 万人と 8 ヶ月連続の増加（図 22）、季節調整済みでは前月比横ばいの 6,331 万人となった。就業者の内訳となる雇用者数は前年比 1.0 % 増（同 56 万人増）の 5,418 万人と 10 ヶ月連続して増加した。

10～12 月期では、就業者数は前年比 0.5 % 増（前年差 29 万人増）の 6,356 万人と 8 四半期連続の増加、雇用者数は同 1.2 % 増（前年差 67 万人増）の 5,430 万人と 9 四半期連続して増加した。就業者数を産業別にみると、建設業（前年比 3.8 % 減、558 万人）、飲食店・宿泊業（同 3.3 % 減、352 万人）、運輸業（同 1.8 % 減、324 万人）などでは減少したが、サービス業（同 4.6 % 増、926 万人）、情報・通信（同 11.7 % 増、182 万人）、医療・福祉（同 2.6 % 増、555 万人）、製造業（同 0.6 % 増、1,151 万人）などで増加した。

完全失業者（12 月速報）は前年比 1.9 % 減（前年差 5 万人減）の 265 万人と先月の 30 ヶ

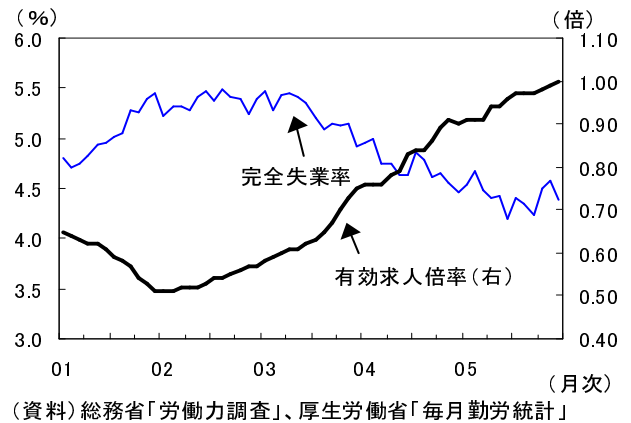


図 21: 労働需給（季節調整済み）

月ぶりの増加から再び減少、季節調整済みでは前月比 4.3 % 減の 290 万人と 3 ヶ月ぶりに減少した。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.0 % と前年比 0.1 % ポイント低下、季節調整済みでは 4.4 % と前月比 0.2 % ポイント低下した（図 21）。

10～12 月期でみると、完全失業者は前年比 1.0 % 減（前年差 3 万人減）の 287 万人、季節調整済みでは前月比 3.5 % 増（前期差 10 万増）の 298 万人となった。完全失業率は前年差 0.1 % ポイント改善の 4.3 %、季節調整済みでは前期差横ばいの 4.3 % となった。

一方、有効求人倍率（12 月、季節調整済み）は 1.00 倍と前月を 0.01 ポイント上回った（図 21）。10～12 月期では前期から 0.02 ポイント改善の 0.99 倍となった。一方、企業の採用意欲を示す新規求人数は前年比 5.7 % 増の 70.6 万人と増勢を維持している。10～12 月期では前年比 4.6 % 増の 80.1 万人となった。

所定外給与、所定内給与はプラスを維持している（図 22）。

名目賃金指数（12 月速報、5 人以上事業所）

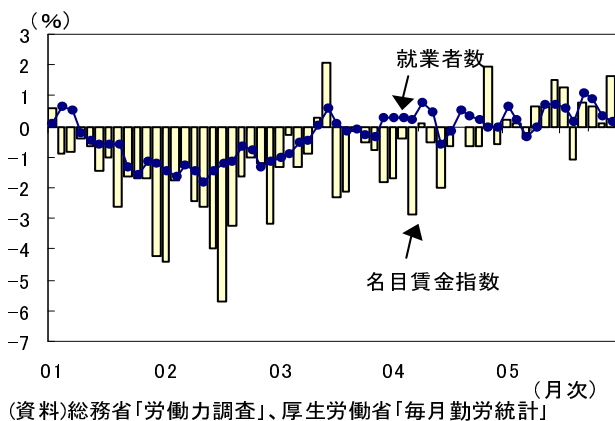


図 22: 雇用・賃金（前年比）

は前年比 1.6 % 上昇と再び前年比プラスとなった（図 22）。うち所定内給与は同 0.7 % 上昇、所定外給与は同 0.6 % 上昇、特別給与は同 2.3 % 上昇となった。

10～12 月期平均でみると、名目賃金指数は前年比 1.0 % 上昇、うち所定内給与は同 0.6 % 上昇、所定外給与は同 1.3 % 上昇、特別給与は同 1.8 % 上昇となった。企業収益の動向と関係の深い特別給与の増加だけでなく、所定内給与と所定外給与を合わせた定期給与も増加傾向が続いており、賃金改善の底堅さがうかがえる。

2.10 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年を僅かながら下回る水準で推移している。なお、金融政策を占う上で注目されている生鮮食品を除く消費者物価は 3 カ月連続して前年比プラスとなった（図 23）。

消費者物価指数（12 月）は前年比 0.1 % 下落（前月比 0.2 % 上昇）と 7 カ月連続の下落、生鮮食料品を除くベースは前年比 0.1 % 上昇（前

月比 0.1 % 下落）と 3 カ月連続で上昇した^{*5}（図 23）。10～12 月期では前年比 0.5 % 下落（前期比 0.1 % 上昇）と 4 四半期連続の下落となった。10 大費目別の動きを前年比でみると、光熱・水道（前年比 1.6 % 上昇）教育（同 0.7 % 上昇）交通・通信（同 0.6 % 上昇）などでは上昇したが、食料（同 2.6 % 下落）家具・家事用品（同 2.0 % 下落）教養・娯楽（同 0.9 % 下落）などでは下落した。

国内企業物価（1 月速報）は前年比 2.7 % 上昇（前月比 0.2 % 上昇）と 25 カ月連続の上昇となった（図 23）。工業製品の内訳では、製材・木製品（前年比 2.8 % 下落）パルプ・紙・同製品（同 0.9 % 下落）製材・木製品（同 0.4 % 下落）輸送用機器（同 0. % 下落）などは下落したが、石油・石炭製品（同 28.5 % 上昇）非鉄金属（同 26.1 % 上昇）鉄鋼（同 5. % 上昇）化学製品（同 4.1 % 上昇）などは上昇した。

輸入物価指数（1 月速報）は契約通貨ベースでは前年比 12.9 % 上昇と 40 カ月連続して上昇した。為替レートが前年比 11.8 % 円安であったことから円ベースでは同 23.0 % 上昇と 21 カ月連続して上昇した（図 24）。品目別には、石油・石炭・天然ガス（同 57.0 % 上昇）金属・同製品（前年比 35.0 % 上昇）木材・同製品（同 11.6 % 上昇）などすべての品目で上昇した。

2.11 金融・為替

金融政策（1 月）については、19、20 日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維

^{*5} なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数（1 月中旬速報値）は前年比 0.2 % 上昇（前月比横ばい）、生鮮食料品を除くベースでは前年比 0.1 % 上昇（前月比 0.6 % 下落）となった。

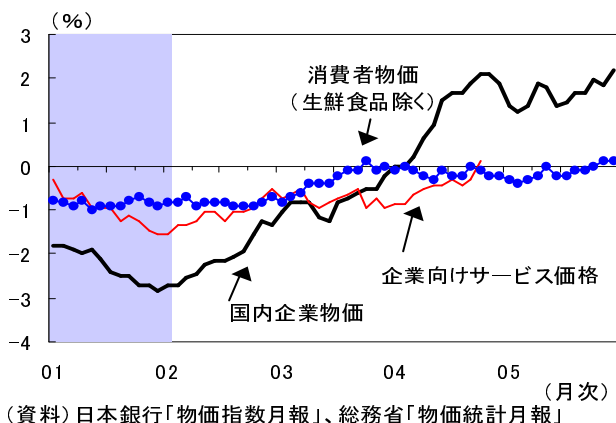


図 23: 物価関連 (前年比)

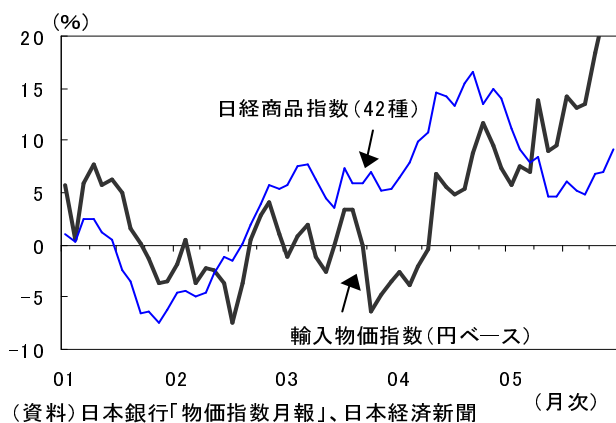


図 24: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

持^{*6}が「賛成 7 反対 2」により採択された。

福井日銀総裁は会合終了後の定例記者会見において、量的緩和策解除、解除後の政策透明性の向上などに関する質問に対し、2006 年度に

^{*6} 日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が 30～35 兆円程度となるように金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」とされている。

かけて量的緩和策解除の可能性が着実に高まっていることを改めて言及するとともに、インフレ参照値の導入に否定的な見解を示した。日銀が毎月公表している「金融経済月報」の足元、先行きの景気判断が上方修正されていることを勘案すると、解除の 3 条件の最終確認は残されているものの、解除時期は着実に近づいていると考えられる。

短期市場金利 (1 月) についてみると、代表的指標であるコールレート (無担保・翌日物) は、月前半はオファーが薄いなか、需給は若干タイトな状況で始まり、0.001 %～0.002 %での推移となった。しかし、後半以降は外銀の決算要因のはく落を主因に 0.001 %に低下した。全体としては金融当局による潤沢な資金供給 (日本銀行当座預金平残は 33.6 兆円) と資金需要の低迷を背景にゼロパーセント近辺で推移し、月末 30 日は 0.001 %、2 月 13 日時点も 0.001 %となった。

長期市場金利 (1 月) は、国内株価の大幅上昇、ライブドア・ショックによる大幅下落と株式市場の荒い展開に対し、債券市場は落ち着いた動きに終始し、長期金利の代表的指標である新発 10 年物国債利回りは月前半を通じて 1.4 %台で推移した。後半にかけては、ライブドア・ショックが一時的に終わったこと、米国の利上げの早期停止観測が後退し米国長期金利が上昇したこと、国内の量的緩和策の解除観測が強まったことなどから、上昇傾向で推移し、月末 30 日は 1.56 % (前月末比 0.09 %上昇)、2 月 13 日時点も 1.55 %となった (図 25)。

株価 (1 月) をみると、国内景気の回復期待の高まりなどから昨年末から月初にかけて大幅に上昇し、株価の代表的指標である日経平均株価は 13 日には 1 万 6,455 円まで上昇した。16

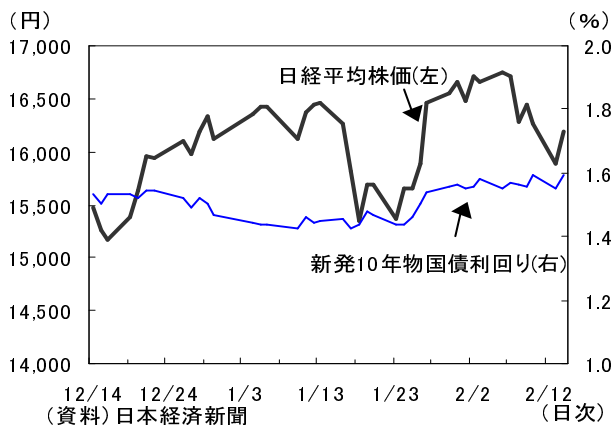


図 25: 金利、株価

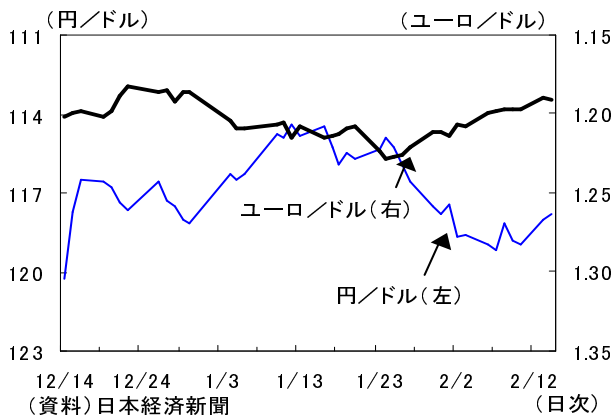


図 26: 為替レート(東京市場)

月末にかけては米国の利上げの早期停止観測が後退し米国長期金利が上昇したことなどから円安傾向に反転し、月末 31 日時点で 117.4 円/ドル(前月末比 0.1 %円高) 11 月 11 日時点では 117.8 円/ドルまで円安が進行した(図 26)。

以上

(2006 年 2 月 17 日 林田 元就・水落 正明)

日夕方、ライブドアに証券取引法違反容疑で家宅捜査が入ると、日経平均株価は一時 15,000 円近くまで大幅に下落したが、その後、反転し上昇傾向を取り戻した。月末 30 日時点では 1 万 6,551 円(前月末比 2.7 %上昇) 2 月 13 日時点では 1 万 5,871 円と 1 万 6,000 円前後での推移となっている(図 25)。

対ドル円レート(1 月)をみると、月前半は国内景気の回復期待の高まり、昨年末以降の国内株価の大幅上昇などから円高傾向で推移し、24 日には 114.5 円/ドルまで円高が進行した。

主要景気指標(1)

年度 / 四半期 / 月次			2001	2002	2003	2004	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005:3	2005:4	2005/08	2005/09	2005/10	2005/11	2005/12	2006/01
生産活動	鉱工業生産指数 (季調)	2000=100	90.8	93.3	96.6	100.6	100.7	99.8	101.5	101.1	100.9	103.5	101.1	101.5	102.1	103.6	104.9	-
		[前期比]	-	-	-	-	[-0.1]	[-0.9]	[1.7]	[-0.4]	[-0.2]	[2.6]	[1.1]	[0.4]	[0.6]	[1.5]	[1.3]	-
	鉱工業出荷指数 (季調)	前年比	-9.1	2.8	3.5	4.1	6.4	1.8	1.4	0.3	0.1	3.4	1.5	1.2	3.0	3.4	3.7	-
		前年比	-8.4	3.5	4.2	3.8	6.3	1.6	0.6	0.2	0.6	4.2	3.3	1.3	3.9	4.1	4.4	-
	鉱工業在庫指数 (季調)	2000=100	111.4	99.4	96.7	96.6	96.7	96.2	98.3	97.9	101.1	100.7	98.9	101.3	99.3	101.4	101.4	-
		[前期比]	-	-	-	-	[1.7]	[-0.5]	[2.2]	[-0.4]	[3.3]	[-0.4]	[-4.1]	[2.4]	[-2.0]	[2.1]	[0.0]	-
	稼働率指数 (季調)	2000=100	10.0	-10.8	-2.7	-0.1	-1.8	-0.1	4.9	2.8	4.5	4.8	2.0	4.0	2.5	4.9	6.9	-
		[前期比]	-	-	-	-	[0.3]	[-0.2]	[0.9]	[1.6]	[-1.7]	[2.4]	[0.4]	[0.1]	[1.4]	[0.9]	[0.9]	-
	第三次産業活動指数 うち電気業	前年比	-8.7	5.0	3.9	3.7	5.6	2.1	1.6	2.6	0.6	2.9	1.7	1.0	2.4	2.5	3.5	-
		前年比	0.4	0.3	1.3	2.2	2.4	2.0	2.1	1.8	2.2	-	3.2	2.1	3.1	2.9	-	-
設備投資	資本財出荷 (季調)	前年比	-11.7	-3.3	6.2	10.8	14.2	8.9	5.5	2.6	0.8	3.7	5.8	-2.6	3.2	4.7	3.2	-
		前年比	-7.4	-3.8	-2.8	-2.2	-1.6	-1.8	-4.8	-0.5	-2.4	-2.2	2.1	-4.8	-0.8	-1.8	-3.9	-
	機械受注(船・電除く民需) (季調)	前年比	-12.6	-3.7	8.2	6.5	3.8	1.1	9.4	2.0	8.7	8.1	13.4	4.8	8.5	0.2	15.5	-
		前年比	-7.5	-7.9	5.8	11.3	16.1	8.2	5.6	3.2	0.7	2.8	5.3	-4.6	-1.0	-4.2	11.2	-
	雇用・所得	労働力人口 万人	6,737	6,677	6,662	6,639	6,693	6,617	6,554	6,701	6,703	6,643	6,689	6,722	6,713	6,636	6,580	-
		前年比	-0.5	-0.9	-0.2	-0.3	-0.1	-0.5	-0.2	0.1	0.1	0.4	-0.3	0.6	0.8	0.4	0.1	-
	就業者数 (季調)	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,379	6,327	6,248	6,402	6,417	6,356	6,405	6,437	6,409	6,344	6,315	-
		前年比	-1.0	-1.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	0.5	0.6	0.5	0.2	1.1	0.9	0.3	0.1	-
	完全失業率 (季調)	%	5.20	5.40	5.10	4.60	4.75	4.55	4.56	4.34	4.33	4.48	4.34	4.23	4.50	4.57	4.38	-
		有効求人倍率 (季調)	倍	0.56	0.56	0.69	0.87	0.85	0.90	0.91	0.95	0.97	0.99	0.97	0.97	0.98	0.99	1.00
現金給与総額(5人以上) うち所定内 (季調)	前年比	-1.6	-2.0	-1.0	-2.0	-2.3	-2.1	0.0	1.1	0.3	1.0	-1.3	0.7	0.6	0.0	1.6	-	
	前年比	-0.5	-1.0	-0.8	-2.2	-2.8	-2.8	-0.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	-	
所定外労働時間(製造業) (季調)	2000=100	89.3	99.6	108.2	113.1	112.2	116.7	111.2	110.7	111.7	118.3	109.3	112.9	116.4	118.6	120.0	-	
	前年比	-11.2	11.5	8.6	4.5	7.1	2.2	-0.6	-1.5	-0.4	1.4	0.0	-1.2	0.6	0.6	3.1	-	
勤労者世帯可処分所得(名目) (季調)	前年比	-1.0	-4.2	-0.5	0.2	1.8	-1.4	-0.1	0.3	-3.2	-1.7	-2.5	-3.3	-1.2	-2.4	-1.6	-	
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人消費	勤労者世帯消費(名目) 千円	332.6	328.7	328.2	330.9	326.6	333.8	331.1	326.2	319.8	337.5	321.7	314.2	325.5	307.3	379.8	-	
	前年比	-2.6	-1.2	-0.2	0.8	0.9	-1.1	0.1	-1.8	-2.1	1.1	-1.7	-0.9	0.4	-0.1	2.8	-	
消費	勤労者世帯消費性向 (季調)	%	75.9	78.1	77.7	78.1	72.6	74.0	73.2	74.0	73.4	76.2	75.1	73.6	73.9	73.8	80.9	-
	小売売上高(通産省) 前年比	-3.3	-3.2	-1.4	-0.7	-0.3	-0.5	0.0	3.2	0.8	0.5	1.6	0.2	-0.4	0.6	1.3	-	
住宅投資	新車登録台数計(軽除く乗用車) 前年比	-	-	-	-0.2	1.9	3.8	-0.2	9.1	-2.8	-9.0	-3.7	-0.6	-5.0	-9.7	-12.0	-1.9	
	旅行者取扱高(大手20社) 前年比	-8.9	2.6	-8.6	9.8	11.3	-1.0	6.6	4.1	1.3	1.9	0.4	2.5	1.0	3.4	1.5	-	
新設住宅着工戸数 (季調)	万户	117.3	114.6	117.4	119.3	30.4	29.3	30.3	29.9	31.9	31.3	10.6	10.4	10.7	10.9	9.7	-	
	[前期比]	-	-	-	-	[3.9]	[-3.8]	[3.6]	[-1.3]	[6.7]	[-2.0]	[-3.6]	[-1.8]	[2.8]	[1.7]	[-10.3]	-	
持家 前年比	前年比	-13.9	-3.1	2.1	-1.6	5.9	-2.8	-3.3	-5.5	-9.2	1.5	-10.9	-8.1	-1.1	6.4	-0.8	-	
	前年比	5.8	2.8	0.9	1.9	9.4	3.0	2.3	7.4	11.7	11.2	15.3	3.3	14.3	17.0	2.3	-	
分譲 前年比	前年比	-0.7	-8.1	5.6	4.6	14.1	-2.1	4.2	4.4	11.5	6.8	18.7	2.9	11.1	12.2	-3.1	-	
	前年比	-8.0	-4.9	2.0	0.5	8.3	-1.2	0.1	0.3	-0.7	2.9	0.5	-6.3	2.0	7.9	-1.3	-	
工事費予定額(居住専用) 前年比	前年比	-8.0	-4.9	2.0	0.5	8.3	-1.2	0.1	0.3	-0.7	2.9	0.5	-6.3	2.0	7.9	-1.3	-	
	前年比	92.7	90.3	89.4	88.5	90.3	85.0	87.1	88.9	86.3	82.9	86.3	86.3	83.1	83.3	82.2	-	
買易関連	通関輸出(ドルベース) 百万ドル	388,974	433,631	494,491	574,594	141,063	147,213	147,674	147,647	148,823	150,724	50,270	50,253	50,304	50,039	50,383	-	
	通関輸入(ドルベース) 百万ドル	332,880	352,875	395,350	468,193	114,601	121,441	122,483	128,150	132,208	133,362	44,610	44,744	44,305	43,820	45,231	-	
輸出数量指数 (季調)	[前期比]	-	-	-	-	[0.2]	[-1.2]	[-2.3]	[2.2]	[2.2]	[2.9]	[0.7]	[1.5]	[-1.8]	[5.3]	[0.2]	-	
	前年比	-9.2	10.6	6.3	6.8	12.0	4.1	-1.9	-1.1	0.8	5.0	2.0	1.3	2.3	6.6	6.2	-	
対アジア 前年比	前年比	-8.6	21.7	9.7	9.3	14.7	9.3	-1.3	-2.4	-2.3	2.0	1.0	-3.1	-1.5	4.2	3.4	-	
	前年比	-13.2	2.6	-3.8	2.5	6.2	-0.2	0.4	1.7	1.9	5.0	3.6	3.4	3.9	4.8	6.4	-	
対米国 前年比	前年比	-16.8	2.3	5.3	-	7.8	2.5	-10.0	-6.3	-2.3	-1.3	-1.2	-2.7	-1.4	-0.6	-1.8	-	
	前年比	2.7	-1.9	0.0	3.1	0.3	6.9	5.8	5.4	6.5	7.9	7.0	7.4	5.5	7.6	10.6	-	
輸出価格指数 (季調)	[前期比]	-	-	-	-	[0.5]	[2.3]	[0.4]	[-0.2]	[1.5]	[-0.9]	[11.9]	[-3.5]	[-4.4]	[3.3]	[0.3]	-	
	前年比	-4.4	5.5	7.3	5.4	6.6	5.8	2.7	3.2	4.1	0.7	9.2	3.9	2.3	-2.1	2.1	-	
輸入数量指数 (季調)	[前期比]	-	-	-	-	[0.5]	[2.3]	[0.4]	[-0.2]	[1.5]	[-0.9]	[11.9]	[-3.5]	[-4.4]	[3.3]	[0.3]	-	
	前年比	-2.4	-1.6	-2.9	6.5	6.0	10.7	7.1	10.5	12.2	19.7	11.1	13.1	15.2	19.3	24.7	-	
原油価格(通関、ドル/バレル) (季調)	前年比	23.7	27.4	29.5	38.7	38.5	40.9	40.6	49.4	55.8	57.0	55.9	58.9	59.1	56.7	55.1	-	
	前年比	-15.6	15.2	7.7	31.3	34.6	38.9	28.9	41.7	45.1	39.2	48.3	43.0	46.3	33.2	38.5	-	
(通関、円/キロリットル) (季調)	前年比	18,688	20,972	20,946	26,145	26,594	27,266	26,657	33,459	39,059	42,032	38,946	41,164	42,697	42,253	41,145	-	
	前年比	-4.5	12.2	-0.1	24.8	25.9	35.1	25.6	39.0	46.9	54.2	48.8	44.4	54.2	50.3	58.2	-	

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2001	2002	2003	2004	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005:3	2005:4	2005/08	2005/09	2005/10	2005/11	2005/12	2006/01		
貿易関連	為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	109.9	105.9	104.5	107.6	111.2	117.3	110.7	111.1	114.8	118.4	118.6	115.5		
	(実質実効レート)	122.1	118.4	119.5	118.3	118.1	118.5	117.9	114.6	111.1	105.1	111.4	110.4	106.6	104.9	103.8	105.5		
国際収支	貿易収支	10億円	8,863	11,374	13,011	13,157	3,476	3,301	2,736	2,538	2,374	2,703	230	1,105	939	704	1,060	-	
	(前年差)	(-2,512)	(2,510)	(1,638)	(146)	(330)	(-340)	(-745)	(-1,106)	(-1,102)	(-599)	(-522)	(-291)	(-388)	(2)	(-213)	-		
サービス収支	サービス収支	10億円	-5,006	-5,013	-3,406	-3,595	-962	-989	-611	-720	-746	-671	-194	-251	-337	-160	-174	-	
	(前年差)	(12)	(-7)	(1,607)	(-189)	(-86)	(160)	(112)	(312)	(216)	(319)	(27)	(86)	(162)	(53)	(104)	-		
経常収支	経常収支	10億円	11,913	13,387	17,297	18,210	4,823	4,184	4,661	4,095	4,749	4,543	1,209	1,851	1,377	1,418	1,748	-	
	(前年差)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(912)	(303)	(251)	(-409)	(-447)	(-74)	(359)	(-233)	(106)	(35)	(186)	(138)	-		
資本収支	資本収支	10億円	-8,440	-5,049	20,538	-14,197	-4,036	-1,830	-4,508	-2,569	-3,356	-3,525	-495	-1,041	-900	-953	-1,673	-	
	(前年差)	(891)	(3,390)	(25,587)	(-34,735)	(-6,421)	(-5,131)	(-15,934)	(1,255)	(680)	(-1,695)	(1,380)	(-129)	(-263)	(417)	(-1,848)	-		
外貨準備高	外貨準備高	10億ドル	402	496	827	838	831	845	838	844	844	847	848	844	842	843	847	852	
	(前年差)	(891)	(3,390)	(25,587)	(-34,735)	(-6,421)	(-5,131)	(-15,934)	(1,255)	(680)	(-1,695)	(1,380)	(-129)	(-263)	(417)	(-1,848)	-		
金融	日経平均株価(225種)	円	11,439	9,582	9,944	11,315	11,152	11,016	11,583	11,294	12,300	14,471	12,205	12,979	13,393	14,368	15,651	16,086	
	東証株価指数	ポイント	1133.9	932.3	980.8	1139.5	1127.9	1106.9	1165.2	1150.6	1254.7	1505.7	1241.6	1333.0	1400.3	1505.6	1611.1	1654.2	
	コール(無担・翌日物)	%	0.008	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	
	TIBOR3ヵ月(365日ベース)	%	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	
	新発10年物国債利回り(注)	%	1.36	1.12	1.12	1.52	1.65	1.45	1.40	1.27	1.35	1.52	1.41	1.37	1.53	1.51	1.53	1.47	
	貸出約定平均金利(ストック)	%	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	-	
	(新規分、短期)	%	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	-	
	長期プライムレート(長信銀)	%	1.8	1.8	1.6	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.8	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9	1.8	
	M2+C/D平残増加率	前年比	3.1	2.9	1.6	1.9	1.9	2.0	2.0	1.7	1.8	2.0	1.7	2.1	2.0	2.1	1.9	1.9	
	マネタリーベース	前年比	14.7	21.4	16.7	4.4	4.7	4.4	2.4	2.3	1.4	1.8	1.1	1.7	2.8	1.5	1.0	1.4	
	総貸出平残(5業態計)	前年比	-4.2	-4.8	-4.9	-3.5	-3.5	-3.3	-3.1	-2.7	-2.1	-0.6	-2.2	-1.9	-0.7	-0.6	-0.3	0.0	
	実質預金+C/D平残(5業態計)	前年比	2.0	1.8	1.2	1.8	2.1	1.8	1.3	0.6	0.7	1.3	0.4	1.1	0.9	1.6	1.3	1.5	
	財政	公共工事保証請負金額	前年比	-7.8	-7.2	-13.7	-11.1	-12.4	-15.2	-5.5	-6.4	-3.0	-2.2	-0.2	4.1	-1.4	-0.9	-4.7	-
		公共機関からの受注(建設工事受注)	前年比	-8.5	-8.1	-17.7	-5.6	-11.2	-13.8	16.7	-3.3	0.3	-6.3	3.8	-2.2	-3.8	-9.7	-6.1	-
物価	国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	2.0	3.0	1.9	2.7	3.0	4.9	3.0	3.0	4.1	5.0	5.4	5.6	
	国内企業物価指数	前年比	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	1.8	2.0	1.4	1.7	1.6	2.1	1.7	1.7	2.0	1.9	2.2	2.7	
	輸入物価(円ベース)	前年比	1.0	-0.8	-1.8	6.6	6.3	9.5	6.8	10.8	13.7	21.2	13.1	13.5	18.3	21.9	23.3	23.0	
	国内企業物価指数 電力	前年比	-0.4	-5.6	-1.2	-1.2	-0.7	-1.2	-2.0	-3.2	-3.9	-1.2	-3.9	-3.9	-1.2	-1.2	-1.2	1.9	
	企業向けサービス価格	前年比	-2.5	-2.1	-1.2	-0.4	-0.3	-0.4	-0.7	-0.4	-0.6	-0.4	-0.8	-0.6	-0.6	-0.4	-0.4	-	
	消費者物価	前年比	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.5	-0.2	-0.1	-0.3	-0.5	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-	
	(生鮮食料品除く)	前年比	-0.8	-0.8	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-	
	公共料金	前年比	0.0	-0.6	1.1	-1.0	-0.6	-1.1	-1.6	-1.2	-1.4	-0.3	-1.5	-1.2	-0.7	-0.1	-0.2	-	
	CPI電気料金	前年比	-0.6	-3.7	-0.8	-1.1	-0.5	-1.2	-2.0	-3.1	-3.4	-1.3	-3.4	-3.4	-1.3	-1.3	-1.3	-	
	CPIガス料金	前年比	1.4	-1.2	0.6	-0.4	-0.8	-0.3	0.2	1.0	0.7	1.4	0.7	0.7	1.0	1.3	1.8	-	
日経商品価格指数(42種)	前年比	-3.6	2.2	6.3	12.9	15.1	14.2	9.4	5.9	5.3	7.6	5.2	4.8	6.8	6.9	9.1	12.6		
景況	景気動向指数	(一致指数)	18.6	81.8	72.0	61.0	74.3	24.3	69.7	72.7	57.6	86.7	81.8	54.5	90.0	70.0	100.0	-	
	(先行指数)	36.8	63.5	66.0	50.7	56.9	33.3	43.1	48.6	66.7	72.7	100.0	41.7	81.8	54.5	81.8	-		
	中小企業月次景況(商工甲金)	%	40.9	44.9	47.8	49.2	49.8	48.9	48.1	48.1	49.2	50.3	48.3	50.4	50.0	50.9	50.1	49.6	
企業倒産件数(帝国データ)	前年比	-	13.0	-0.6	-9.5	-11.5	-5.9	-8.6	31.6	45.2	62.5	64.3	39.2	75.5	52.9	58.9	46.6		
気温	月平均気温(東京)		17.0	16.1	16.3	17.1	26.9	14.3	7.1	18.7	26.1	13.0	28.1	24.7	19.2	13.3	6.4	5.1	
	(前年差)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(2.6)	(0.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.3)	(0.9)	(-0.4)	(1.7)	(-2.3)	(-3.5)	(-1.0)		
実質GDP	国内総支出	前年比	-0.8	1.1	2.3	1.7	2.4	0.4	1.4	2.6	2.9	-	-	-	-	-	-		
	(季調)		-	-	-	-	[0.1]	[-0.1]	[1.4]	[1.2]	[0.2]	-	-	-	-	-	-		
	(季調) 前期比		-	-	-	-	0.5	-0.3	5.7	5.0	1.0	-	-	-	-	-	-		
	前期民間最終消費支出		0.7	0.8	0.5	1.0	0.2	-0.2	0.7	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-		
	前期民間住宅		-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-		
	前期民間企業設備		-0.3	-0.4	1.0	0.8	0.1	0.1	0.5	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-		
	前期政府最終消費支出		0.5	0.4	0.4	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-		
	前期公的固定資本形成		-0.3	-0.3	-0.6	-0.7	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-		
	前期財・サ輸出		-0.8	1.2	1.1	1.4	0.0	0.2	0.0	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-		
	前期財・サ輸入		0.3	-0.4	-0.3	-0.9	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	-0.4	-	-	-	-	-	-		

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の2月予測は、50.1。

2006. 2.16 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田、水落）
電話：03-3201-6601